

主たる歳入の市税は、前年度と比べ、約 2 億 6,000 万円、率にして 1.7%の減収が見込まれます。こうした歳入不足に対処するため、国では地方交付税や臨時財政対策債の増額など、地方財源の確保に向けた措置を行っており、歳出に必要な財源を確保できる見込みです。

◎市税…前年度と比べ 1.7%減収の見込み

市税は、市のさまざまな仕事を行う上で基本となる収入です。

景気低迷が続く中、個人市民税と法人市民税は大幅な減収となっているため、市税総額は前年度と比べ、約 2 億 6,000 万円減の 147 億円程度となる見込みです。

◎地方交付税…前年度と比べ 12.3%の増

地方交付税は、普通交付税と特別交付税を合わせて 52 億 7,514 万円で、前年度と比べ、約 5 億 7,000 万円、率にして 12.3%の増になりました。

これは「生活防衛のための緊急対策」として、地域の雇用創出や医療・少子化対策の充実などを目的に、国において地方交付税総額を増額したことによるものです。

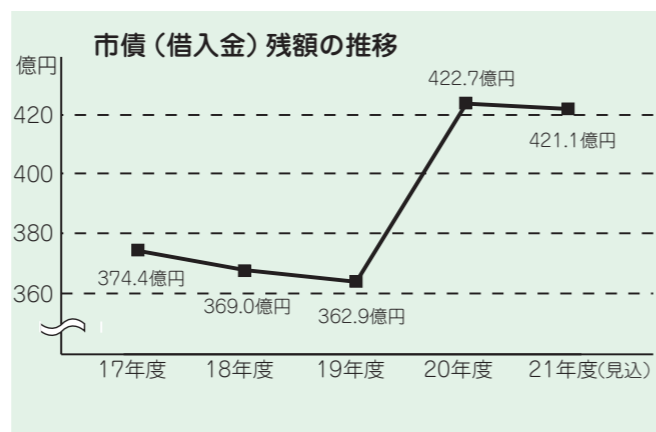
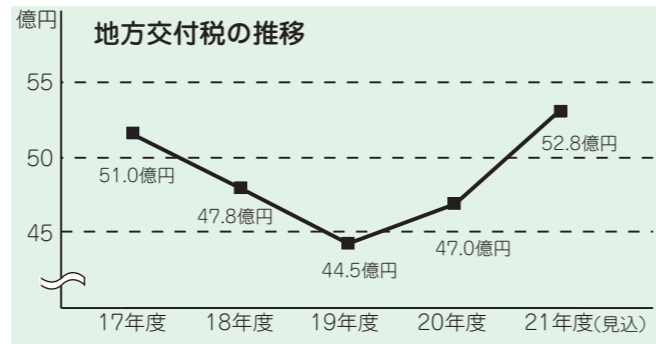
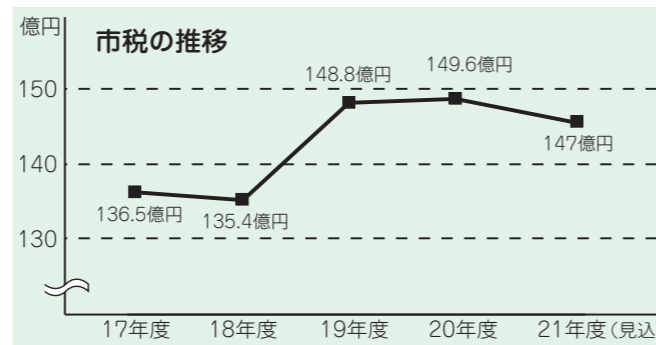
◎市債（借入金）

…市民ひとりあたり 32,942 円（平成 21 年度分）
…市民ひとりあたり 407,402 円（残高）

平成 21 年度は、道路、施設の建設事業や収入の補てんなどに 34 億 510 万円借り入れますが、市債残高は、これまでの借入金の返済により、前年度に比べ、1 億 6,000 万円減の 421 億 1,188 万円となる見込みです。

なお、平成 20 年度における増は、島田市と旧川根町の合併によって解散となった島田市・北榛原地区衛生消防組合の組合債 61 億 8,403 万円を引き継いだことによるものです。

平成 21 年度
一般会計 歳入



平成 21 年度
一般会計 歳出



島田市の着実な発展と一体性の向上、市民福祉の充実を目指した島田市総合計画がスタートしました。

「人と産業・文化の交流拠点 水と緑の健康都市 島田」を目指す市総合計画に基づく事業の推進のほか、国の経済対策に伴う事業を実施しました。

◎民生費（子育て支援事業など）

放課後児童クラブを、新たに六合小学校区と五和小学校区に設置し、これまで市内に 15 カ所を整備しました。

また、介護報酬改定に伴う介護保険事業への繰出金や制度施行 2 年度目となる後期高齢者医療事業への繰出金など社会保障制度に係る支出が大幅に増えています。

◎教育費（総合スポーツセンター建設事業など）

総合スポーツセンターや初倉地域総合センターが完成し、利用が始まりました。

また、秋に大井川マラソンコース「リパティ」で開催された全国公募のフルマラソン大会や、第 24 回国民文化祭「川越街道フェスティバル」などを支援しました。

◎総務費（金谷北地域交流センター建設事業など）

金谷北地域交流センターを整備し、金谷北支所、コミュニティサロン金谷北などを開設しました。

また、コミュニティバス・タクシー路線は、島田駅東線、六合北線、田代の郷温泉線を新設し、計 12 路線となりました。

このほか、地域のまちづくりの推進や地域活性化などに向けて活動する団体などを支援するため、まちづくり支援交付金を拡充しました。

納めたお金	固定資産税 (法人分含む)	市民税 (法人市民税含む)	都市計画税	たばこ税	軽自動車税	入湯税
総額	65,637 円	53,320 円	10,926 円	4,316 円	2,034 円	743 円
市民ひとりあたりが (平成 21 年度見込み)	136,976 円 (※)					

使ったお金	民生費	総務費	教育費	公債費	土木費	その他 (衛生費など)
総額	70,661 円	46,117 円	45,460 円	41,682 円	30,054 円	64,942 円
市民ひとりあたりに (平成 21 年度見込み)	298,916 円 (※)					

※平成 22 年 3 月 31 日現在の人口：10 万 3,367 人で算出。